



公租公課

2023年 3月15日

東京電力エナジーパートナー株式会社

- 公租公課は、法人税法、地方税法等に基づき算定しております。
- 今回の申請原価は、分社化等の影響により、前回に比べ873億円減少し、141億円となります。

[内訳表（公租公課）]

(億円)

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との差異 A－B	主な増減要因
固定資産税	0	394	▲394	分社化による減
雑 税	8	91	▲82	分社化による減（前回は「水利使用料」を含む）
事 業 税	37	490	▲453	分社化による減
法人税等	95	39	+ 56	課税所得の増加による増
合 計	141	1,014	▲873	

※前回原価は託送原価相当を除きます

- 法人税等は、法人税法および料金算定規則等に基づき算定しております。
- 今回の申請原価は、課税所得の増加等の影響により、前回に比べて56億円増加し、95億円となります。

[内訳表（法人税等）]

（百万株、円/株、億円）

		今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との差異 A－B	主な増減要因
発行済株式数 (自己株式除く)	①	4	1,604	▲1,600	分社化による減
一株当たり配当額	②	5,970	50	+5,920	親会社への配当実績に基づき算定したことによる増
配 当 金	③＝①×②	245	802	▲557	
実効税率（％）	④	28.00	32.71	▲4.71	法人税率の引き下げによる減
配当所要利益 (税引前当期純損失)	⑤＝③× (1－④)	340	858	▲518	
法 人 税 等 (託送原価含み)	⑥＝④×⑤	95	56	+39	前は繰越欠損金の充当を前提に、課税所得を20%に圧縮し、④×⑤×0.2により計算したことによる増
託送原価	⑦	－	▲17	+17	
法 人 税 等 (託送原価除き)	⑧＝⑥－⑦	95	39	+56	

- 2015まで
【分社前】**

東京電力

株主さま

※前回改定（2012）においては、
1株当たり50円にて配当金額を算定

配当※

東京電力
エナジーパートナー

配当

①発行済株式数 : 4百万株
②一株当たり配当金額 : 5,970円/株 (2019~21平均)
⇒配当金額 (①×②) : 245億円/年

2016以降 【分社後】

東京電力フュエル＆パワー
東京電力パワーグリッド
東京電力リニューアブルパワー

配当

東京電力
ホールディングス

配当

株主さま

十一 **法人税等** 発行済株式（自己株式を除く。）の数^①及び一株当たりの配当金額^②を基に算定した配当金並びに会社法（平成十七年法律第八十六号）に定めるところにより算定した利益準備金を基に法人税法、地方法人税法及び地方税法（道府県民税及び市町村民税の法人税割に限る。）により算定した額